



Title	黒柳俊雄・出村克彦・廣政幸生編著, 『農業と農政の経済分析』, 大明堂, 300頁
Author(s)	土井, 時久
Citation	北海道農業経済研究, 8(2), 68-71
Issue Date	2000-02-25
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/63244">http://hdl.handle.net/2115/63244</a>
Type	article
File Information	KJ00009065033.pdf



[Instructions for use](#)

黒柳俊雄・出村克彦・廣政幸生編著  
『農業と農政の経済分析』

大明堂 300頁

岩手県立大学総合政策学部 土井 時久

本書は、黒柳俊雄教授定年退官を記念して1996年に出版された。記念論文集ではあるが、全編を通じて、現代の「農政と農業」に関する経済分析の専門書としてバランスよく編まれている。総勢27名の著者の多くは本書の性格から北大農政学講座のOBであるが、黒柳教授と研究上密接な関係にある方々も執筆に加わっておられる。全体が22の章で構成され、巻末には黒柳教授の略歴、学会活動、受賞、業績目録等が掲載されている。4部構成で、Ⅰ政策、Ⅱ経営、Ⅲ流通、Ⅳ環境に分かれる。いくつかの章を重点的にとりあげて紹介方々若干の所感を述べたい。(以下敬称略)。

## I 政策

Iの最初には黒柳教授と瀬戸篤による「農業のコストダウンと非農業価格」が置かれ、教授が年来主張しておられる農業投入財価格引き下げの政策的重要性が実証的に説かれている。共著者、瀬戸の産業連関分析の強みが遺憾なく発揮され、投入財価格引下げのみならず「サービス・流通部門の価格引下げ(合理化)」の重要性にも論及している。むしろ後者の効果が大きいと主張する。農産物の農家受け取り価格と消費者価格の大きな開きを見ると、その要因はなにか究明したくなる。これはフードシステムにおける主体間関係論の課題である。

2は出村克彦・伊藤昭男「農業と金融の依存関係に関する国際比較」である。農業と金融にはいかなる依存関係があるのか。通産省による「日米国際産業連関表」をはじめ、日英、日仏等の国際

産業連関表の比較分析を通じて明らかにしている。金融コストの国際比較という着想は、海外事情に疎い評者には新鮮であった。

3阿部秀明「環境保全型農政の経済効果分析の試みーマクロ計量経済モデルによる一試論ー」では、LISAを考慮したモデルにより、例えば(1)農業機械などの固定資本投入を1割削減し、(2)化学肥料投入を抑制して有機質肥料を増投すれば、農業生産性は9.8%減少となるが、農業所得は0.25%の増加になるなどのシミュレーション結果を得ている。

次の4、石田正昭「自由化時代の農協像ー組合員の視点に立った農協づくりー」を私は膝を打ちながら読んだ。まことに明快な現代農協の病状診断と再生の処方箋である。が、治療にあたり流れる血の多かるうことを思うと気が重くもなる。「ペザンティズムの農政と農協運動が繰り返されている(p.48)」といった表現に接して一瞬ギョツとなる。「貧農」は農業史の教科書の用語かと思ったが、よく読むとその精神面は「経営能力不在の地区選出理事が序列的に選出され(p.48)」る体質と通ずるものがありそうに思う。この章を真っ先にお読みになることをお勧めしたい。

5は廣政幸生・廣瀬牧人「農村における政党志向の数量分析」。「保守党の基盤が農村にあり、農業者は政治的圧力で過度な補助金獲得、支持価格の引き上げをはたし、資源配分を歪めて効率性を損なってきた(p.58)」という通説の当否を計量的に明らかにする試みである。結論としては「通説」のかなりの部分は妥当すると(p.66)しているが、それは保守党の支持基盤が農村に偏在しているという限りのことで、「選挙結果が経済政策にどのような影響を…与えたかは(p.67)」この分析枠組みでは解けない問題である。土俵ぎわまで押していったが最後の決め手を欠いた、といえは酷な評になりそうで、そうは言いにくい。

6浅岡顕彦「人口と経済に関する地域計量モデ

ルー北海道昭和 35 年～55 年―」は「公共投資の展開が北海道の経済と人口に及ぼす影響について」の乗数分析である。域際収支赤字が高度経済成長期に大きくなり「北海道経済は自立できていない(p.76)」との確認は説得的である。

## II 経営

さて、II 部に移り、経営関連の章のはじめは、7 久保嘉治「畑作農業の技術進歩と自然災害の評価―確率的優越性計測による接近―」である。この章で採用する確率的優越性の概念は 1960 年代に提唱されているが、農業経済の実証分析への適用はそれほど多くない。北海道や東北地方の太平洋沿岸部の冷害分析にもっと採用してよいように思う。

8 は笠原浩三「水稻の平年収量の算出式について」である。現在は平方根回帰式によっているのだが、技術変化を平方根式で示す理論的根拠を欠いている。著者は、指数関数式と重回帰式の合成関数で算出する方法を提唱している。作況指数は減反その他の行政面で重要な意味をもっている。実務的な関心の寄せられることを期待したい。

9 近藤巧「稲作生産力格差の地域差に関する分析―東北と北陸の比較―」は将来、稲作担い手を大規模農家に期待し、小規模農家は農地を貸し出すという政策の実現可能性をめぐる問題の整理である。図 1 と 2 を見て、東北、北陸にかくも対照的な相違があることをはじめて知った。その格差を生ぜしめた要因を、推理小説を読むかのごとき面白さをもって示してくれる。

10 は甲斐諭「牛肉市場開放と日米肥育牛生産性格差の要因分析」である。わが国がアメリカの 3～5 倍になるという日米の肥育牛生産費格差の要因はどこにあるのか。著者は一頭当たりもと牛費、一日当たりもと牛費以外の生産費、肥育日数の 3 要因を指摘し、これを実証的に示して説得的である。

11 小林弘明「自由化前後の牛肉経済と内外価格差」では牛肉の自由化を事例に「農業保護の計測の基本となる内外価格差について」、その「意義と問題点を示すこと」を課題としている。牛肉の事例から「自由化されていない農産物について、内外価格差を正当に評価すること」は困難を伴い、実証的にやや弱い実証的根拠に立っているという。

12 茅野甚次郎「肉牛の個体分布の特徴」では肉用牛生産費低減のために求められる規模拡大と関わって個体変動の大きさがそれを困難にしていることに着目する。わが国の肉牛生産では「品質と増体効率における個体変動大きい(p.145)」ことが問題で、「個体に関する情報の管理と的確な判断が経済成果を左右する」。個別経営の個体管理をサポートする支援体制が重要であるとしている。

## III 流通

13 金山紀久「輸入野菜と需要構造」では輸入野菜と国内産野菜の関連についてカボチャを事例に分析している。鮮度保持技術や輸送技術の進歩が生鮮野菜の輸入と国内流通を大きく変えている。ここでは Armigton の 2 段階支出分配モデルによる計測をしている。国内野菜生産に主眼をおいた政策では不十分で、今後は生鮮野菜や切花の輸入に対処した政策を講ずる時代になるであろう。

14 大江靖雄「野菜指定産地の持続性に関する生存分析」は、野菜産地の成立と消滅について生存分析という、評者には不案内な手法を用いて取組んでいる。1985 年から 91 年の期間に東北、北海道での増加と他の地域の減少が明らかになる。ついで、生存分析法を用いた計測から、重量露地野菜産地では持続性の低下傾向が認められ、その背後には担い手の賦存状況が作用していると考えられている。

15 長谷部正「近年の食肉加工品消費構造の変

化—ハム・ソーセージの家庭消費を中心に—」は、1980年代を主たる分析期間にして食肉加工品の消費にいかなる変化が見られるかについて計量分析を行っている。特に1980年代のハム、ソーセージ需要変化に関する分析が興味深い。ソーセージではフランクフルトの停滞とウィンナー増加（他の部分の記述とあわせて考えれば、図4と本文記述の齟齬については図をそのまま読むのが正しいであろう）が示されている。これらは、フードシステムの川下での構造変動を示している。中食の市場成長、高級ハム需要増などである。

16 山本康貴「牛乳・乳製品における販売促進活動の日米比較」は、ノンブランド販売促進活動の日米比較を課題にしている。アメリカでは法的根拠をもって、テレビ広告を主になされ、大学に研究所を設置したりするが、日本では消費者、専門家むけ印刷物配布が多い。著者は法的根拠の是非について考察している(p.200)。フリーライダー排除のためには法的強制が望ましいが、促進費用を誰がどの程度負担することになるかはっきりしないとコンフリクトが懸念されるという。

17 梶川千賀子「関税化と小麦・小麦粉市場」では小麦・小麦粉をめぐる輸入制度の変更が国内産小麦粉市場等へ及ぼす影響について分析する。小麦粉を原料とする製品の関税率が大幅に引き下げられると、国産小麦需要の低下が予想される。小麦、小麦粉の需給モデルによって国家貿易品目たる小麦の買入れ、売り渡し価格の操作で小麦粉価格がどのように変化し、製粉企業・小麦二次加工メーカーの経済余剰はどのように変化するかについてあきらかにしている。

18 田村馨「21世紀にむけた食品供給システムの変動構図と政策課題」は、食品流通の変化が今後いかなる政策的課題をもたらすかについて論じている。流通面に疎い評者にとっては、意味を理解しかねる用語が少なからずあって難儀であった。たとえば、「プライス・コンシャスがライフスタ

イルとして根付く兆し」、「アナログ型の競争形態」、それに正直に告白すれば上記「イノベーティブな市場」（これは電子商取引を円滑にするための政策支援のごときをさすのか?）。

#### IV 環境

19 嘉田良平・浅野耕太「農林業の公益的機能とその評価」では農林業の多面的な機能とこれを包含する農業政策の重要性について論ずる。このところ農業経済学からの環境問題の研究が多くなり、著者らによって先駆的業績があげられている。はじめに農業政策の環境問題へのシフトの必然性にふれ、CVM その他の公益的機能評価手法を手際よく整理している。この部分は門外漢を大いに助けてくれる。

20 藤田夏樹「農業生産の環境に対する負荷について—石油消費量の計測を中心に—」は、産業連関表を用いた農業生産の環境に関する計量分析である。1986年以降の分析によれば、86年から90年にかけて耕種、畜産・養蚕部門では最終需要による石油需要は減少している。バブル崩壊後の不況期に入る91年には加工食品部門も含めて上昇に転ずる。さらに、農業と関連産業の最終需要が誘発した化学肥料、農業に関する分析を補論でおこなっている。

21 佐藤博樹「廃棄物と再生資源リサイクル問題—古紙リサイクル問題の認知構造図分析—」では、古紙リサイクルに関して、評者にははじめての認知構造図による分析をおこなっている。全効果行列の列方向、行方向から因果関係を読み取るのだが、「正確な議論はコンセプト間の関係の大小を比較できる数量分析(p.260)」にまたねばならない。この手法は広範な因果の方向を読み取るには有効である。

22 吉田省一・北村智子「大都市における河川水質汚濁の計量分析—札幌市を事例として—」は、

公共下水処理が河川の水質に如何なる影響を及ぼすか、またその要因は何かについて分析している。BOD（生物化学的酸素容量）、浮遊物質量、溶存酸素、水素イオン濃度から主成分分析により総合汚濁度を求める。さらに BOD を従属変数とする回帰分析により何が汚濁の要因となっているかを探っている。説明変数は公共下水処理能力、下水道普及率、人口増加の程度である。この変数のうち最も弾力性の大きいのは下水道普及率であった。

\* \* \*

無謀にもこのように広汎な研究を集大成した研究書の書評をお引き受けし、私の基礎学力不足を嘆きつつ一読した。全体として著者の皆さんには枚数不足で苦勞されたのではないかと推察している。出版事情の苦しい現今、これだけ多くの著者による研究を一冊にまとめる編集者のご苦勞を多としたい。各研究のエッセンスを汲み取ることにして、詳細は個別の著者にコンタクトをとるのが良策となりそうである。

本書を手にもされる場合、「農業と農政」の研究課題が奈辺にあり、どのような手法でどこまで明らかになっているかを俯瞰することを期待し、詳細は章末の参考文献等で確認する必要がある。

本書は、大学院生がこれから本格的に農業経済学研究をはじめるとあって、あるいは、流通、環境などの分野の研究者が農業経済学ではどう取り組んでいるかを知る上で、有益な研究書である。私も本年度から「農業政策論」を担当することになっており、本書の成果に学びつつ講義を組み立てたい。